

### Ⅲ 中央アジア及びコーカサス地域

#### 1. 中央アジア及びコーカサス地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

##### (1) 意義

我が国は、ソ連崩壊後の新たな国際情勢の下、中央アジア及びコーカサス地域の地政学的な重要性を考慮し、これら諸国の民主化及び市場経済導入の努力を積極的に支援していくことを目的として、人材育成のための技術協力やインフラ整備、経済改革に伴う困難を緩和するための資金協力を中心とした援助を行ってきた。同地域の各国とも独立後15年を経過した現在、政治・経済両面における多様化が進行しており、特に経済面ではエネルギー資源の有無により各国間の経済格差が増大する傾向にある。

中央アジアは、ロシア、中国といった大国に囲まれ、中東、アフガニスタン、パキスタン等周辺の不安定な地域情勢の影響を受けやすい。特に、9.11事件以降、同地域をめぐっては、米軍の駐留やロシア、中国の動きなど戦略環境に大きな変化が見られるが、中央アジア地域の平和と安定は、我が国をはじめユーラシア大陸全体、ひいては国際社会の安定と繁栄にとって引き続き極めて重要である。また、中央アジア地域からの石油・天然ガスの安定供給は、国際エネルギー市場の安定に寄与するものであり、中国、インド等のアジアのエネルギー需要増大が見込まれる中、それに見合う供給源の多様化を図る上でも同地域からのエネルギーの安定供給は重要である。

##### (2) 基本方針

このような状況の下、我が国としては、中・長期的な視点をもって同地域に対する戦略的外交を進めていく必要がある。2004年8月には川口外務大臣（当時）が中央アジア4か国を歴訪し、我が国の提唱により「中央アジア+日本」対話の枠組みを立ち上げ、「二国間関係の増進・緊密化」、「中央アジア全体との対話の推進」を二本柱とする新たな対中央アジア政策を発表した。さらに、この「中央アジア+日本」対話の枠組みの中で第二回外相会合が2006年6月に東京で麻生外務大臣を議長として開催され、地域内協力をはじめとする協力の5つの柱を定める「行動計画」が採択された。同行動計画においては、主要な協力の柱である地域内協力の具体的分野として、テロ・麻薬対策、対人地雷除去、貧困削減、保健医療、環境保護、防災、エネルギー・水、貿易・投資、輸送を特定している。

これらを踏まえ、今後ともこの地域との政治・外交、経済・開発、文化などの分野における対話、交流を引き続き積極的に進めていく。

表-1 主要経済指標等

国名	人口 (百万人)	GNI総額 (百万ドル)	一人あたり GNI (ドル)	経済成長率 2003-2004年 (%)	貿易額			対外債務残高 (百万ドル)	債務返済 比率(DSR) (%)	財政収支 /GDP比 (%)	債務 /GNI比 (%)	債務残高 /輸出比 (%)	援助受取総額 (百万ドル)
					輸出	輸入	貿易収支						
					2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)	2004年 (百万ドル)						
ウズベキスタン	26.2	11,912	450	7.7	-	-	-	5,007	7.12	-	45.5	123.3	245.5
カザフスタン	15.0	37,964	2,250	9.4	22,602.38	18,800.49	3,801.89	32,310	23.11	0.2	100.9	182.1	265.0
キルギス	5.1	2,115	400	7.1	942.09	1,135.48	-193.39	2,100	7.60	-	82.4	172.9	258.2
タジキスタン	6.4	1,993	280	10.6	1,219.84	1,444.96	-225.12	896	5.06	-6.6	41.3	55.3	240.9
トルクメニスタン	4.8	6,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37.2
アゼルバイジャン	8.3	7,821	940	10.2	4,235.00	6,312.11	-2,077.11	1,986	3.01	-	23.2	44.8	175.6
アルメニア	3.0	3,120	1,060	7.0	984.93	1,513.62	-528.70	1,224	3.42	-0.9	49.9	130.3	254.1
グルジア	4.5	5,296	1,060	6.2	1,631.07	2,490.99	-859.92	2,082	4.11	0.5	36.9	100.2	315.4

出典) World Development Indicators/The World Bank (2006)

注) 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額

## 中央アジア及びコーカサス地域

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)	2005年 (百万円)	2005年 (百万ドル)	2005年 11月現在	2005年 11月1日現在 (人)	2005年 12月31日現在 (人)
ウズベキスタン	13,785.5	3,957.4	9,828.1	-	-	137	495
カザフスタン	36,914.0	19,409.0	17,505.0	-	2	115	133
キルギス	39.9	254.8	-214.9	-	-	62	104
タジキスタン	462.9	183.4	279.5	-	-	-	19
トルクメニスタン	777.0	1,666.7	-889.7	-	-	-	9
アゼルバイジャン	74.6	5,960.6	-5,886.0	-	-	30	45
アルメニア	134.6	112.7	21.9	-	-	6	38
グルジア	441.3	1,426.8	-985.5	-	-	3	41

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2006年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2006年)、在留外国人統計/法務省(2006年)

## 2. 中央アジア・コーカサス地域に対する2005年度ODA実績

我が国は旧ソ連諸国支援の一環として、中央アジア及びコーカサス地域の国々が開発援助委員会(DAC)途上国リストに掲載される以前の1991年から研修員を受け入れ、1993年より専門家派遣を開始しており、1992年10月の旧ソ連支援東京会議において表明した1億ドルの対旧ソ連新独立国家(NIS: Newly Independent States)人道支援及び1993年4月のG7閣僚合同会合において表明した1億ドルの対NIS人道支援1.2億ドルの対NIS改革促進支援の一部をこの地域にも実施してきた。

中央アジア5か国は1993年1月より、コーカサス3か国は1994年1月よりDAC途上国リストに掲載されたが、これは、同地域への支援を重視する我が国がDAC諸国に対してDAC途上国リスト掲載を積極的に働きかけたことが功を奏したものである。

- (1) 円借款については、これまで運輸・通信インフラ、エネルギー(空港改修、発電所改修、鉄道輸送近代化、通信網拡充、道路網整備等)を中心とした協力を行っており、2005年度にはアゼルバイジャンのガス火力複合発電所の建設に対して円借款の供与を決定した。
- (2) 無償資金協力については、保健、医療分野を中心とする一般プロジェクト無償、緊急無償、貧困農民支援、ノン・プロジェクト無償、草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根文化無償を含む文化無償資金協力等を実施している。
- (3) 技術協力については、この地域の諸国が国家計画経済体制から市場経済体制への移行期にある国であり、ソフト面での協力が重要であると考えられることから、2005年度末までに研修員を8か国から約4,200名以上受け入れた。この他、現地での日本人材開発センター(日本センター)をはじめ、経済運営、法制度整備支援、通信、金融、環境、運輸インフラ、保健・医療分野等の専門家派遣、社会セクター、エネルギー、資源開発分野等の開発調査を含めた様々な協力を実施している。

表-3 中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	累計	
ODA 贈与	無償資金協力	21.87 (0.7)	33.09 (1.4)	41.46 (2.1)	24.20 (1.1)	45.69 (2.0)	44.96 (2.1)	44.75 (2.4)	73.65 (4.3)	42.26 (2.5)	20.21 (0.5)	46.67 (0.7)	439.29
	技術協力	14.97 (0.4)	18.80 (0.6)	24.54 (0.8)	27.89 (1.0)	31.00 (1.0)	32.69 (0.9)	34.59 (1.2)	31.91 (1.2)	36.04 (1.3)	49.66 (1.7)	34.87 (1.3)	348.51
	贈与計	36.84 (0.6)	51.88 (0.9)	66.01 (1.3)	52.09 (1.1)	76.69 (1.4)	77.65 (1.3)	79.34 (1.6)	105.56 (2.4)	78.31 (1.7)	69.87 (1.0)	81.54 (0.9)	787.81
	政府貸付等	30.45 (0.7)	28.13 (1.0)	90.87 (5.8)	189.62 (5.2)	162.62 (3.3)	195.73 (5.1)	161.32 (6.2)	182.98 (8.1)	267.22 (18.2)	221.04 (-)	91.03 (7.5)	1,660.76
政府開発援助計 (ODA計)	67.29 (0.6)	80.01 (1.0)	156.88 (2.4)	241.72 (2.8)	239.31 (2.3)	273.38 (2.8)	240.66 (3.2)	288.54 (4.3)	345.53 (5.8)	290.91 (4.9)	172.57 (1.7)	2,448.56	

注) 1. ( )内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を含む)に占める中央アジア及びコーカサス地域の割合(%)

2. 四捨五入の関係で、政府開発援助計の値が合わない場合がある。

## 中央アジア及びコーカサス地域

図-1 東アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2005年、支出純額、単位：百万ドル)

	政府貸付等	無償資金協力	技術協力
中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国二国間 ODA (計 159.87)	56.6% 90.48	25.2% 40.26	18.2% 29.13
全世界に対する我が国二国間 ODA (計 10,484.61)	11.5% 1,209.68	62.2% 6,525.45	26.2% 2,749.49

表-4 中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(暦年、OECD/DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

国名	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ウズベキスタン	16.05	25.30	83.16	103.01	81.63	82.20	30.92	40.16	63.22	99.75	54.44
カザフスタン	4.40	8.96	43.09	95.21	67.46	83.33	43.93	30.13	136.27	130.76	66.17
キルギス	45.80	44.27	18.05	25.17	62.51	47.79	23.15	8.12	31.23	26.69	20.95
タジキスタン	0.30	0.31	0.31	0.41	1.55	2.06	4.61	26.96	4.77	6.58	9.93
トルクメニスタン	0.52	0.71	0.78	4.36	1.69	1.07	16.42	11.37	6.80	2.22	0.13
アゼルバイジャン	0.06	0.30	2.84	3.47	10.83	36.39	100.97	141.84	79.82	9.64	8.25
アルメニア	0.06	0.01	4.31	5.52	3.44	9.14	5.18	11.36	7.02	4.68	5.37
グルジア	0.10	0.16	4.35	4.59	10.21	11.40	15.48	18.60	16.42	10.59	7.33
合計	67.29	80.02	156.89	241.74	239.32	273.38	240.66	288.54	345.53	290.91	172.57

出典) OECD/DAC

注) 合計には、「地域分類不能」が含まれている。

表-5 中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
ウズベキスタン	—	249.55	—	163.59	—	975.52
カザフスタン	213.61	—	—	—	—	887.88
キルギス	—	—	—	—	—	256.65
トルクメニスタン	—	—	—	—	—	45.05
中央アジア合計	213.61	249.55	0	163.59	—	2,165.10
アゼルバイジャン	—	—	—	—	292.80	683.11
アルメニア	—	—	—	159.18	—	213.17
グルジア	—	—	—	—	—	53.32
コーカサス合計	—	—	—	159.18	292.80	949.6
合計	213.61	249.55	0	322.77	292.80	3,114.70

## 中央アジア及びコーカサス地域

### (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
ウズベキスタン	33.01	11.14	15.52	13.39	4.86	169.63
カザフスタン	0.21	9.29	5.46	0.82	0.90	58.38
キルギス	3.15	9.96	4.42	9.12	0.54	99.09
タジキスタン	36.37	8.60	5.35	7.02	5.11	67.35
トルクメニスタン	0.45	—	—	0.20	—	6.20
中央アジア合計	73.19	38.99	30.75	30.55	11.41	400.65
アゼルバイジャン	8.96	2.63	8.55	2.94	0.78	57.92
アルメニア	8.84	5.85	2.20	2.71	1.36	51.65
グルジア	8.97	2.21	4.25	6.05	8.54	71.20
コーカサス合計	26.77	10.69	15.00	11.70	10.68	180.77
合計	99.96	49.68	45.75	42.25	22.09	581.42

### (3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	累計
ウズベキスタン	10.25 (8.01)	13.52 (10.81)	14.54 (12.28)	11.22 (9.42)	8.42	83.07
カザフスタン	11.14 (8.70)	11.53 (10.53)	10.29 (9.30)	6.24 (5.02)	4.01	96.19
キルギス共和国	3.56 (3.02)	4.33 (3.80)	10.29 (9.55)	12.83 (11.95)	9.03	71.60
タジキスタン	1.95 (1.87)	2.55 (2.44)	2.88 (2.71)	2.88 (2.74)	3.26	18.17
トルクメニスタン	0.41 (0.36)	0.68 (0.18)	0.14 (0.10)	0.14 (0.10)	0.35	4.31
中央アジア合計	27.32 (21.96)	32.61 (27.76)	38.14 (33.94)	33.31 (29.23)	25.07	273.33
アゼルバイジャン	6.29 (5.70)	1.80 (1.49)	1.66 (1.38)	1.32 (1.07)	1.23	24.04
アルメニア	1.78 (1.46)	2.23 (2.08)	2.61 (2.38)	2.94 (2.77)	3.63	16.63
グルジア	2.89 (2.52)	1.55 (1.31)	0.84 (0.63)	1.23 (1.04)	2.67	12.80
コーカサス合計	10.96 (9.68)	5.56 (4.88)	5.11 (4.39)	5.49 (4.88)	7.53	53.48
合計	38.27 (31.63)	38.17 (32.65)	43.25 (38.33)	38.80 (34.11)	32.60	326.81

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

#### (1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	水産	緊急	文化	小計	食糧援助 (KR)	貧困農民支援 (2KR)	総計
2003年	35.78 (2.58)	— —	— —	1.76 (7.93)	37.54 (1.73)	2.00 (1.78)	6.20 (12.15)	45.74 (1.96)
2004年	31.96 (2.18)	— —	— —	2.29 (10.21)	34.25 (1.40)	2.00 (1.91)	6.00 (11.99)	42.25 (1.62)
2005年	19.19 (1.43)	— —	— —	1.81 (9.47)	21.00 (1.24)	— —	1.10 (2.21)	22.10 (1.18)

- 注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「債務救済」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「留学研究支援無償資金協力」が含まれる。  
 2. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)  
 3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。

中央アジア及びコーカサス地域

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保険	教育・人づくり	農 林 業	環 境	通信・運輸	水	エネルギー	地 雷	そ の 他	計
2005年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 中央アジア及びコーカサス地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2001年	38.27 [31.63] (1.6) [(2.0)]	581 [450] (1.5) [(2.1)]	109 [90] (1.8) [(2.8)]	239 [214] (2.5) [(2.3)]	[10] [(0.9)]	[3] [(0.7)]
2002年	38.18 [32.65] (1.98) [(2.21)]	709 [557] (1.83) [(2.83)]	126 [111] (2.20) [(3.96)]	314 [308] (3.97) [(3.62)]	[16] [(1.30)]	[1] [(0.19)]
2003年	43.25 [38.33] (2.29) [(2.71)]	932 [523] (2.50) [(3.21)]	138 [109] (3.41) [(3.70)]	362 [355] (4.91) [(4.58)]	[33] [(2.50)]	[11] [(2.08)]
2004年	38.80 [34.11] (2.16) [(2.84)]	935 [585] (2.17) [(2.92)]	162 [133] (2.88) [(3.07)]	244 [241] (3.45) [(3.55)]	[26] [(1.83)]	[4] [(0.91)]
2005年	32.60 (2.12)	497 (2.03)	107 (3.07)	220 (3.21)	20 (1.11)	9 (1.42)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. ( ) 内は、全世界に占める中央アジア及びコーカサスの地域のシェア (%)

3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の [ ] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 中央アジア及びコーカサス地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国 名	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
日 本	273.4 (2.8)	240.7 (3.2)	288.5 (4.3)	345.6 (5.5)	290.9 (4.9)
米 国	345.3 (4.7)	392.1 (4.7)	597.1 (5.6)	408.3 (2.8)	424.6 (2.6)
英 国	9.6 (0.4)	14.3 (0.5)	16.5 (0.5)	18.2 (0.5)	21.0 (0.4)
フ ラ ン ス	10.4 (0.4)	12.4 (0.5)	13.6 (0.4)	12.1 (0.2)	18.2 (0.3)
ド イ ツ	65.7 (2.4)	78.6 (2.8)	107.4 (3.2)	115.0 (2.8)	134.1 (3.5)
イ タ リ ア	0.8 (0.2)	1.6 (0.4)	4.7 (0.5)	4.6 (0.4)	2.3 (0.3)
カ ナ ダ	3.0 (0.3)	4.6 (0.4)	5.8 (0.4)	9.5 (0.7)	12.6 (0.6)
オーストラリア	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)	0.0 (0.0)	— (—)
スウェーデン	5.0 (0.4)	6.4 (0.5)	6.9 (0.5)	7.7 (0.4)	14.1 (0.7)
全DAC諸国計	762.6 (2.1)	821.5 (2.3)	1,159.9 (2.8)	1,054.9 (2.1)	1,058.1 (1.9)

注) ( ) 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧を除く）に占める中央アジア及びコーカサス地域のシェア (%)

表-9 中央アジア及びコーカサス地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績 (2004年)

(支出純額、単位：百万ドル)

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アゼルバイジャン	9.64	47.58	0.16	2.44	16.96	0.11	0.87	—	0.47	91.87
アルメニア	4.68	73.14	6.56	4.00	18.72	0.17	0.62	—	2.32	133.91
ウズベキスタン	99.75	61.24	1.45	3.11	20.33	0.01	0.76	—	0.37	206.12
カザフスタン	130.76	56.39	1.76	2.79	-0.56	—	0.51	—	1.15	203.30
キルギス	26.69	39.90	6.29	0.91	13.67	0.11	0.34	—	2.53	108.76
グルジア	10.59	92.26	3.12	3.92	58.42	1.92	2.48	—	4.12	210.33
タジキスタン	6.58	47.50	1.52	0.26	5.42	—	6.93	—	3.12	92.48
トルクメニスタン	2.22	6.54	0.11	0.77	1.18	—	0.06	—	—	11.29
合 計	290.91	424.55	20.97	18.20	134.14	2.32	12.57	—	14.08	1,058.06

注) 合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

## 中央アジア及びコーカサス地域

表-10 中央アジア及びコーカサス地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2002年	米国	597.1	日本	288.5	ドイツ	107.4	スイス	35.1	オランダ	25.1	288.5	1,159.9
2003年	米国	408.3	日本	345.6	ドイツ	115.0	スイス	40.6	オランダ	28.4	345.6	1,054.9
2004年	米国	424.6	日本	290.9	ドイツ	134.1	スイス	51.6	オランダ	28.5	290.9	1,058.1

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2002年	日本	183.0	ドイツ	39.3	スペイン	22.4	米国	18.1	フランス	0.2	183.0	263.0
2003年	日本	267.2	ドイツ	36.8	スペイン	20.9	スイス	1.5	フランス	0.1	267.2	323.6
2004年	日本	221.0	ドイツ	35.1	スペイン	5.6	ベルギー	5.0	フランス	0.2	221.0	262.2

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2002年	米国	85.1	日本	73.7	スイス	30.5	ドイツ	26.8	オランダ	24.2	73.7	293.0
2003年	米国	70.7	日本	42.3	スイス	34.8	オランダ	25.4	ノルウェー	20.9	42.3	244.5
2004年	米国	94.7	スイス	47.9	ドイツ	32.5	オランダ	25.8	日本	20.2	20.2	283.2

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2002年	米国	493.9	ドイツ	41.4	日本	31.9	英国	11.6	フランス	7.3	31.9	603.8
2003年	米国	340.6	ドイツ	59.2	日本	36.1	英国	16.8	フランス	10.2	36.1	486.9
2004年	米国	333.3	ドイツ	66.6	日本	49.7	英国	16.0	フランス	13.0	49.7	512.7

表-11 中央アジア及びコーカサス地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	IDA	224.9	CEC	103.2	ADB	49.1	IMF	18.3	UNHCR	15.2	73.7	484.4
2003年	IDA	241.1	CEC	118.5	ADB	44.5	EBRD	13.8	UNHCR	11.8	55.5	485.2
2004年	IDA	274.9	CEC	133.3	ADB	77.4	EBRD	17.2	UNDP	14.5	54.1	571.4

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	IDA	224.9	ADB	49.1	IMF	18.3	IFAD	7.0		-	15.4	314.7
2003年	IDA	240.9	ADB	44.5	IFAD	10.7	IMF	5.9		-	2.0	304.0
2004年	IDA	273.2	ADB	77.4	IFAD	11.0	IMF	-26.9		-	31.4	366.2

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	CEC	71.0	UNHCR	15.2	EBRD	11.9	WFP	10.3	UNICEF	7.9	0.8	117.2
2003年	CEC	77.6	EBRD	13.8	UNHCR	11.8	UNICEF	9.1	WFP	4.0	1.8	118.2
2004年	CEC	95.9	EBRD	17.2	UNDP	14.5	UNHCR	12.1	UNICEF	9.0	9.0	157.7

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

歴年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2002年	CEC	32.1	UNDP	10.7	UNFPA	4.5	UNTA	4.4		-	0.7	52.5
2003年	CEC	40.9	UNDP	11.2	UNTA	6.3	UNFPA	4.3		-	0.3	63.0
2004年	CEC	37.4	UNTA	5.4	UNFPA	4.7				-	0.0	47.5

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

図-2 中央アジア及びコーカサス地域



